



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループマネージャー (氏名) 吉野 敦 (TEL) 03 (6441) 9033
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	895,080	25.3	71,642	59.1	75,740	52.7	55,179	108.4
2021年3月期	714,560	51.4	45,033	△18.3	49,594	△14.6	26,479	△41.0

(注) 包括利益 2022年3月期 40,107百万円(△32.1%) 2021年3月期 59,032百万円(378.5%)

	1株当たり当 期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	147.70	147.68	16.0	7.6	8.0
2021年3月期	70.92	70.91	8.5	5.5	6.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2,607百万円 2021年3月期 670百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,053,016	387,414	34.0	957.72
2021年3月期	941,103	362,139	35.1	884.69

(参考) 自己資本 2022年3月期 357,854百万円 2021年3月期 330,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	20,852	△11,292	△8,698	180,697
2021年3月期	36,212	△9,831	△12,767	176,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	11,204	42.3	3.6
2022年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	11,956	21.7	3.5
2023年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	940,000	5.0	51,000	△28.8	53,000	△30.0	26,000	△52.9	70.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー 社（社名） 、 除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	389,559,436株	2021年3月期	389,397,652株
② 期末自己株式数	2022年3月期	15,905,408株	2021年3月期	15,905,295株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	373,599,131株	2021年3月期	373,404,358株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,926	△8.5	15,532	△24.0	15,670	△23.4	33,326	32.6
2021年3月期	35,966	△2.4	20,435	△3.4	20,456	△5.0	25,139	△20.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	89.20		—					
2021年3月期	67.33		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	483,232	293,246	293,246	289,296	60.7	784.81
2021年3月期	484,253	289,296	289,296	289,296	59.7	774.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 293,246百万円 2021年3月期 289,296百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。決算補足説明資料は当社ホームページ (<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
①継続企業の前提に関する注記	21
②会計方針の変更	21
③セグメント情報等	22
④1株当たり情報	24
⑤重要な後発事象	25
6. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
①継続企業の前提に関する注記	31
②重要な後発事象	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等（以下、収益認識基準）を適用しており、遡及適用後の数値で前期比較を行っております。以下における「収益」は収益認識基準適用後の数値であります。また「売上高」は従前の会計基準に基づくものであり、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、収益認識基準に準拠した開示ではないものの、定性的情報において自主的に開示しております。

詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項②会計方針の変更」をご参照ください。

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度の日本経済は、持ち直しの傾向にあるものの、変異株の感染拡大に伴う行動制限長期化の影響や、サプライチェーン停滞に伴う生産や輸出の回復鈍化もあり、力強さを欠く動きとなりました。一方、国内広告市場（注1）は、前年の大幅な落ち込みからの反動増もあり、期初から強い伸びが継続し、2月度までの11ヵ月累計で前年同期比二桁増となるなど、着実な市場の回復がみられております。

このような環境下、当社グループは、コロナ禍への対応に配慮しつつも、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、売上高は1兆5,189億21百万円（前期比17.0%の増収）、収益は8,950億80百万円（同25.3%の増収）と大きく前年を上回りました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、雑誌とラジオを除く全ての種目で前年を上回りました。中でも、マーケティング／プロモーションでは大型案件の貢献もあり大きく前年を上回り、インターネットメディアも高い伸びとなりました。

また、得意先業種別では、サプライチェーン停滞の影響が大きい「自動車・輸送機器・関連品」などで前年同期を下回りましたが、「官公庁・団体」、「情報・通信」及び「交通・レジャー」で前年を大きく上回ったほか、そのほかの業種も多くが前年を上回りました。（注2）

売上総利益に関しても、3,870億93百万円（同23.6%増加）と前期より738億75百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については3,110億58百万円と23.2%の増益、海外事業については北米や中華圏における回復基調に加えて連結範囲の拡大もあり、790億34百万円と24.3%の増益となりました。販売費及び一般管理費において、戦略的な投資を行うとともに連結範囲が拡大したことによる費用の増加があったものの、営業利益は716億42百万円（同59.1%増加）、経常利益は757億40百万円（同52.7%増加）となりました。

特別損益について、特別利益は㈱リクルートホールディングス等の株式売却による投資有価証券売却益236億27百万円などを計上した結果、合計で258億12百万円となり、特別損失は一部の連結子会社において早期退職制度を実施したこと等に伴う特別退職金43億26百万円などを計上した結果、合計で68億44百万円となりました。以上を加味した税金等調整前当期純利益は947億8百万円（同76.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は551億79百万円（同108.4%増加）と、全ての利益項目において過去最高益となりました。

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注2）当社の社内管理上の区分と集計によります。

(次期の見通し)

2023年3月期の通期業績予想は以下の通りといたします。

通期の連結業績見通し(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高 ※1	1,518,921	1,630,000	+111,078	+7.3%
収益	895,080	940,000	+44,919	+5.0%
営業利益	71,642	51,000	△20,642	-28.8%
経常利益	75,740	53,000	△22,740	-30.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	55,179	26,000	△29,179	-52.9%

※1 2022年3月期第1四半期の期首より収益認識基準を適用しており、売上高は従前の会計基準に基づくものであり、収益認識基準適用後の収益とは異なります。

(通期業績予想について)

2023年3月期は、資源価格の上昇、サプライチェーンの停滞、新型コロナウイルスの感染状況等、不透明な要素はありながら、国内広告市場は回復基調が続くと見込んでおります。

売上高は市場を上回る伸びを計画しているほか、M&Aや為替変動影響も織り込み、前年同期比7.3%増の1兆6,300億円と予想します。

一方で、売上総利益率が2020年3月期の水準に戻ると想定しているほか、中期経営計画に基づく基盤整備や活動費の回復により販管費が増加することを織り込み、営業利益及び経常利益の予想はそれぞれ同28.8%、30.0%減の510億円、530億円とします。なお、のれん償却前営業利益は中期経営計画で想定している年平均成長率+7% (※) を上回る進捗となる640億円程度となり、目標である2024年3月期における650億円にあと10億円の水準を見込んでいます。

また、現時点においては特段の特別損益は織り込まず、親会社株主に帰属する当期純利益は260億円と予想します。

※ 2021年3月期を基準とした成長率

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,119億12百万円増加し、1兆530億16百万円となりました。

主な増減は、受取手形及び売掛金の増加776億81百万円、棚卸資産の増加267億50百万円、投資有価証券の減少344億96百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ866億37百万円増加し、6,656億1百万円となりました。主な増減は、賞与引当金の増加243億78百万円 未払法人税等の増加190億21百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ252億75百万円増加し、3,874億14百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の減少223億39百万円、利益剰余金の増加428億73百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて46億54百万円増加し、1,806億97百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(947億8百万円)の計上等に対して、売上債権の増加(△641億21百万円)、棚卸資産の増加(△264億92百万円)、法人税等の支払額(△250億8百万円)等があり、208億52百万円の増加(前連結会計年度末は362億12百万円の増加)となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(350億47百万円)、関係会社株式取得資金の拠出を含むその他の支払(△180億23百万円)等により、112億92百万円の減少(前連結会計年度末は98億31百万円の減少)となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入(135億36百万円)、長期借入金の返済による支出(△108億52百万円)、配当金の支払額(△112億4百万円)等により、86億98百万円の減少(前連結会計年度末は127億67百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	33.6	35.1	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	47.3	73.2	54.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.08	3.28	6.20
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.12	73.28	31.39

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり5円(注1)を下限にする方針であります。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針(注2)としており、これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

2022年3月期の年間配当額は1株当たり32円を予定し、翌2023年3月期の年間配当額につきましては、1株当たり32円を予定しております。

(注1) 現在の発行済株式数を前提としております。

(注2) 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社362社及び関連会社55社により構成されており、マーケティングサービス企業集団として顧客に対する統合マーケティングソリューションの提供を主たる業務としております。

具体的には、広告事業会社である(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社、及び(株)アイレップ、総合メディア会社である(株)博報堂DYメディアパートナーズ、並びに戦略事業組織であるkyuを中心に、顧客企業のマーケティング戦略・マーケティングに関する各種計画の立案に始まり、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱や広告制作、コンサルティング、リサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ、イベント実施等の専門マーケティングサービスの提供を国内外において実施しております。

[博報堂グループ]

(株)博報堂、(株)TBWA\HAKUHODO、(株)QUANTUM、(株)北海道博報堂、(株)東北博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国四国博報堂、(株)九州博報堂、(株)中央アド新社、(株)コスモ・コミュニケーションズ、(株)博報堂プロダクツ、(株)K・M・J、(株)セレクトリックス、日本トータルテレマーケティング(株)、(株)Emerge、(株)博報堂デザイン、(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス、(株)博報堂コンサルティング、(株)博報堂ケトル、(株)博報堂プランニングハウス、(株)SIX、(株)COTODAMA、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂マグネット、(株)CRAFTAR、(株)クラフタースタジオ、(株)博報堂メディカル、(株)バックスグループ、(株)オズマピーアール、(株)スパイスボックス、(株)ディー・ブレン、(株)No Company等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂广告有限公司、博報堂創意広告(上海)有限公司、博報堂生活綜研(上海)市場營銷諮詢有限公司等は中国において、台湾博報堂股份有限公司、博報堂行効股份有限公司、GROWWW Media Co.,Ltd.等は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc.等は韓国において、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.、Hakuhodo O2 Co., Ltd.、Media Intelligence Co., Ltd.、Hakuhodo International Thailand Co., Ltd.、Winter Agency Co., Ltd.等はタイにおいて、Hakuhodo USA Inc. はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Southpaw Communications Ltd.等はイギリスにおいて、Hakuhodo Rus LLC、LLC Ailove Digitalはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd.等はマレーシアにおいて、Hakuhodo(Singapore) Pte.Ltd.、Hakuhodo Integrated Communications Group Pte Ltd等はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co., Ltd.、Hakuhodo Vietnam Co., Ltd.等はベトナムにおいて、Hakuhodo Sync Pvt.Ltd.等はインドにおいて広告事業を行っております。

[大広グループ]

(株)大広、(株)大広WEDO、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)朝日エリア・アド、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、アイビーシステム(株)等は国内の各地域を拠点として、大広(中国)广告有限公司、科瑞奈(上海)文化科技有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co., Ltd.はベトナムにおいて、大廣国際廣告股份有限公司は台湾において、AD PLANET DAIKO PTE.LTE.はシンガポールにおいて、PT AD PLANET DAIKO INDONESIAはインドネシアにおいて広告事業を行っております。

[読売広告社グループ]

(株)読売広告社、(株)読売クロスコム、(株)ショッパーインサイト、(株)読売キャスティング&エンタテインメント、(株)YOMIKO Digital Shift等は国内の各地域を拠点として、読売(上海)广告有限公司は中国において広告事業を行っております。

[博報堂DYメディアパートナーズグループ]

(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYスポーツマーケティング、(株)博報堂DYアウトドア、(株)博報堂DYミュージック&ピクチャーズ、(株)ONESTORY、データスタジアム(株)、D.A.コンソーシアムホールディングス(株)、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)、(株)博報堂アイ・スタジオ、(株)トーチライト、ユナイテッド(株)(注1)等は国内の各地域を拠点として、北京迪愛慈广告有限公司等は中国において広告事業を行っております。

[アイレップグループ]

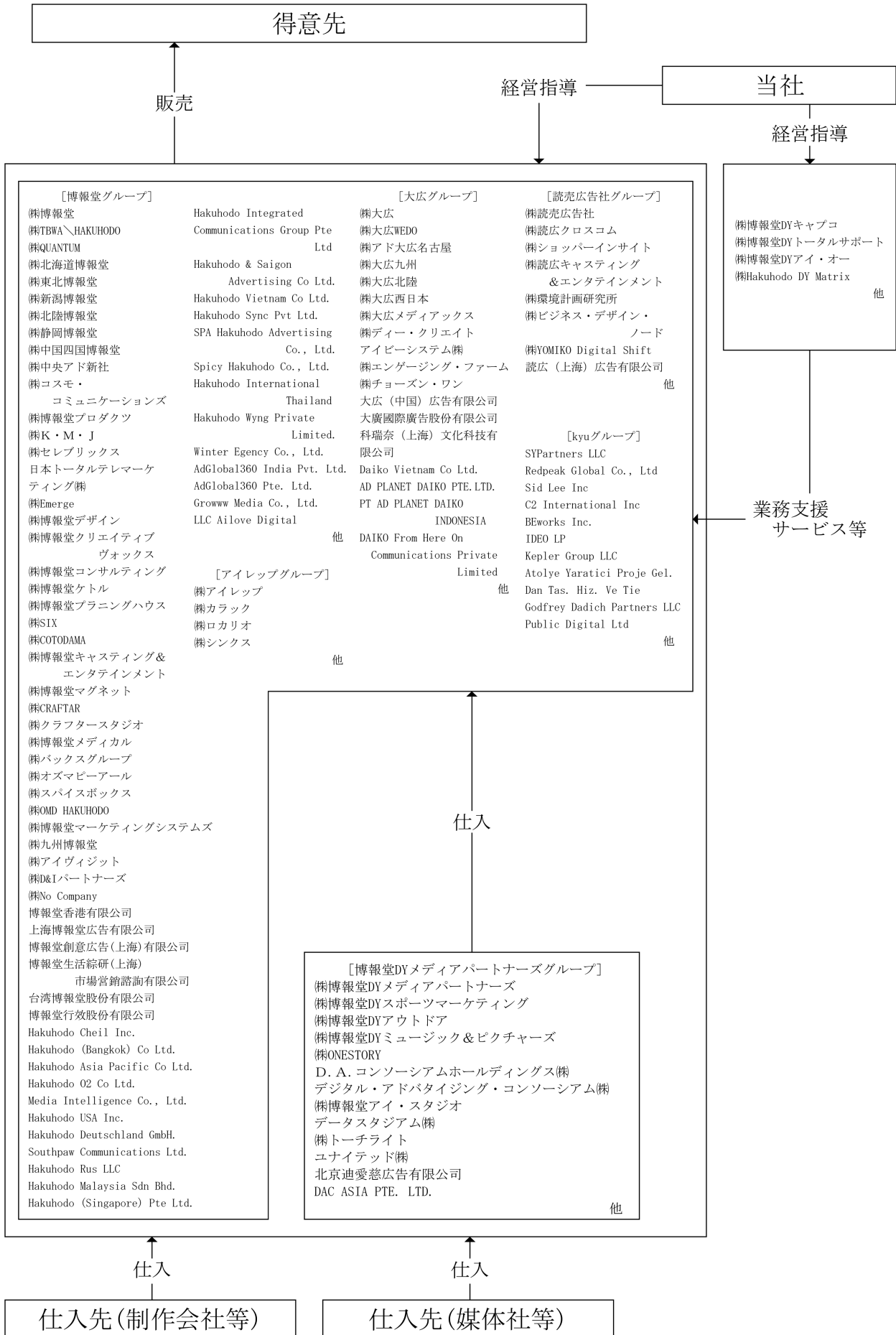
(株)アイレップ、(株)カラック、(株)ロカリオ、(株)シンクス等は国内の各地域を拠点として、PT DIGITAL MARKETING INDONESIA はインドネシアにおいて、DIGITAL MARKETING VIET NAM CORPORATIONはベトナムにおいて広告事業を行っております。

[kyuグループ]

Red Peak Group LLC、SYPartners LLC、Digital Kitchen LLC、IDEO LP.、Hornall Anderson Design Works LLC等はアメリカにおいて、RPMC Europe Ltd.等はイギリスにおいて、Sid Lee Inc.、C2International Inc.、BEworks Inc.等はカナダにおいて、Atolye Yaratici Proje Gel. Dan Tas. Hiz. Ve Tie等はトルコにおいて専門マーケティングサービス業を行っております。

(注1) 東京証券取引所マザーズ上場会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 対処すべき課題

当社グループは、2019年5月に2024年3月期を最終年度とする中期経営計画を発表し、各種取り組みを進めてきましたが、コロナ禍の影響によりビジネス環境が激変したことを受け、2022年2月に同計画の見直しを行いました。

主要なビジネス環境変化として、まずコロナ禍に伴い、生活全体がデジタル化する「オールデジタル化」が急速に進行していることが挙げられます。あらゆるモノがインターネットとつながる世界が現実となり、モノと生活者の関係は単なる「接点」ではなく、相互に情報のやりとりをする「インターフェース」に進化してきています。この新しい市場のことを、当社グループは「生活者インターフェース市場」と名付けました。

生活者インターフェース市場では、身の回りのモノ、デバイス、店舗、メディアがネットワークにつながり、データ化され、インターフェース化します。企業はそれらを活用することで、一人ひとりの生活者に最適化したサービスを提供することが可能になります。

「生活者インターフェース市場」が拡大する中で、企業のマーケティングニーズも変化していきます。今後の企業と生活者のつながりは、広告などの「間接接点」のみならず、店舗やECサイトなどの「直接接点」が重要となり、それら全体をデータで統合管理することが求められます。

このような環境認識の下、2022年3月期から2024年3月期までの3年間を、得意先のマーケティングとイノベーション両課題の解決をリードし、得意先と自社のサステナブルな成長を実現するために「提供サービスと事業基盤の変革を加速する期間」と位置付けました。そして、これまで掲げてきた「中期基本戦略」は継続しつつ、変革に向けた4つの取り組みを進め、グループ全体をアップデートしてまいります。

(1) 中期基本戦略

当社グループは、「生活者発想を基軸に、クリエイティビティ、統合力、データ/テクノロジー活用力を融合することで、オールデジタル時代における、企業のマーケティングの進化とイノベーション創出をリードすること。そのことで、生活者、社会全体に新たな価値とインパクトを与え続ける存在になること。」を中期基本戦略としております。

この基本戦略に基づき、以下に掲げる4つの取り組みを進め、未来をデザインし、社会実装していくことで、生活者一人ひとりが自分らしく生きいきと生きられる「生活者中心の社会づくり」に貢献していきたいと考えています。

(2) 提供サービスと事業基盤の変革に向けた4つの取り組み

① 提供サービスの変革

オールデジタル化が加速する中で、データをもとに、認知、興味、検討からCRMまで、一気通貫でアプローチする、いわゆる「フルファネル型のマーケティング」に対するニーズが高まっています。当社グループは、これまで先行してきた「“生活者データ・ドリブン”マーケティング」をフルファネルで実践できる形、すなわち「“生活者データ・ドリブン”フルファネルマーケティング」へと進化させ、企業のマーケティングニーズに的確に応え、リードしていける存在になりたいと考えております。その実現のために、「マーケティング実践領域の拡張」「メディアビジネスの変革」「生活者視点でのDX推進」という3つの戦略施策を進めていきます。

まず、「マーケティング実践領域の拡張」については、得意先企業と生活者のつながりが直接接点へと広がりを見せる中、必須要件となりつつあります。さらに生活者データと基盤テクノロジーをベースとしたフルファネルでの統合管理ニーズも高まってきております。同領域の戦略と実行の両機能をグループ内に保持することで、スピーディーかつ高質なサービス提供と、高い収益性の確保を両立してまいります。そして、当社のこのケイパビリティを、企業の課題解決のみならず、社会課題の解決にも活かしていきたいと考えております。

次に、「メディアビジネスの変革」については、当社グループオリジナルの「AaaS（アース）」という新たなモデルの導入を促進することで、「広告枠」というモノを売るビジネスから、広告効果の最大化という「サービス」を提供するビジネスへ、変革を推進していきます。加えて、グループ内に「得意先の成長に合わせたデジタルサービス提供のエコシステム」を構築し、デジタルビジネスのさらなる拡大を目指します。そのために、これまで整備してきた高度デジタル運用や、オンラインとオフラインの施策の統合、いわゆる「オンオフ統合」の体制に加え、地方や中小・ベンチャー企業に対応する機能の強化にも注力していきます。

「生活者起点でのDX」については、生活者のインサイト発掘力と、生活者インターフェーステクノロジーを掛け

合わせることで、企業のマーケティングや事業そのものに変革をもたらし、さらには社会に変革を生み出す、価値創造型のDXサービスを提供してまいります。

② 変革を加速する横串機能の強化

変革を加速し、グループ総体としての競争力を高めるために、従来のメディア機能に加え、新たに「グループのテクノロジー基盤となる新会社の設立」「グループのコアポレート機能の高度化・効率化を推進する新会社の設立」「グループ連携を促進する経営管理の仕組みの強化」という、3つのグループ横串機能の強化を進めていきます。

「グループのテクノロジー基盤となる新会社」については、2022年4月に株式会社博報堂テクノロジーズを新たに設立しました。グループ内に点在するリソースを集約するとともに、専門機能会社として、エンジニアにマッチした人材マネジメント体系を整備することで、外部専門人材の採用、育成を強化します。計画期間中に、積極的にエンジニアの採用を行うなど順次機能を拡充し、同社を中心に、グループ全体をより「テクノロジー・ドリブン」な企業体へと進化させていきます。

③ 従来戦略に基づく変革の継続

i) ボーダレス化する企業活動への対応力強化

成長市場である海外への積極的な投資を行い、「得意先のグローバルシフト」「専門性/先進性」「“生活者データ・ドリブン”フルファンネルマーケティング」の3つの要素を起点とした海外事業の強化を継続します。また、当社のグループ戦略立案・推進機能を強化し、博報堂などの「海外ネットワーク」と、kyuの「専門性/先進性」の連携を深めていくことで、海外事業のさらなる拡大に取り組んでいきます。

ii) 外部連携によるイノベーションの加速

取引先企業/ベンチャー企業/当社グループをつなぐ連携基盤を拡張し、3者の強みの相乗効果による「提供サービスと自社のイノベーション」を加速していきます。生活者インターフェース市場における新たな事業の開発、ソーシャルグッドな事業の創出など、生活者に対して新たな価値を提供する新規事業開発を、「クリエイティビティ×テクノロジー」を起点に推進してまいります。

④ サステナブルな企業経営のための基盤強化

当社グループは、持続的な事業成長を遂げながら、同時に生活者のパートナーとして社会の発展に寄与する「新しい価値」を創造し続けていくという「循環型の価値創造モデル」に基づき、サステナビリティゴールである「生活者一人ひとりが、自分らしく、いきいきと生きていける社会の実現」を目指しています。

当社グループのサステナブルな成長を支える最大の要素は「ヒト」であり、短期的にはコスト先行となるような施策も含め、人材への積極投資を行い、社員がクリエイティビティを最大限発揮できる環境を整備していきます。

(3) 中期経営計画における目標

2022年3月期から2024年3月期までの3年間を、「提供サービスと事業基盤の変革を加速する期間」と位置付けているため、中期経営目標についても「成長性の維持・向上」と、中長期の継続的な成長に向けた「構造改革のための戦略投資」を踏まえた計画値といたしました。新たな中期経営目標、及び同目標を達成するにあたり注視すべき重点指標は、以下のとおりです。

〈中期経営目標（2024年3月期）〉

調整後連結売上総利益年平均成長率（注1）	: +7%以上
調整後連結のれん償却前営業利益年平均成長率（注2）	: +7%以上
連結のれん償却前営業利益（注3）	: 650億円以上

〈重点指標〉

調整後連結のれん償却前オペレーティング・マージン（注4）	: 15%程度
のれん償却前ROE（注5）	: 10%以上

- (注1) 調整後連結売上総利益年平均成長率とは、投資事業を除いた主力事業における、2021年3月期の実績から2024年3月期までの3年間の年平均成長率のこと。
- (注2) 調整後連結のれん償却前営業利益年平均成長率とは、投資事業を除いた主力事業における、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益の、2021年3月期の実績から2024年3月期までの3年間の年平均成長率のこと。
- (注3) 連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。投資事業を含む全ての事業を対象とする。
- (注4) 調整後連結のれん償却前オペレーティング・マージン＝調整後連結のれん償却前営業利益÷調整後連結売上総利益
- (注5) のれん償却前ROE＝企業買収によって生じるのれんの償却額等（持分法適用会社分を含む）を除外して算出される親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）
- (注6) 上述の中期経営計画に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2024年3月期までの3年間は、短期的な利益成長を追求のではなく、事業構造の変革を進め、中長期的な大きな成長を目指す土台をより盤石なものとする期間と位置付けております。掲げた中期戦略に則り、グループの変革を着実に進め、中長期での大きな成長と、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、過年度に連結子会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズの元社員、及び同連結子会社である株式会社博報堂プロダクツの元社員による不正行為が発覚したことに伴い、当社では2021年1月に、独立社外取締役を委員長とし外部有識者を委員とする特別委員会を設置し、原因究明と再発防止策の検討を要請しました。同年6月に同委員会より得た提言に基づき、グループを挙げて各種施策を実施しております。引き続き、法令遵守の徹底と再発防止及びコンプライアンス意識のさらなる向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,312	183,983
受取手形及び売掛金	360,723	438,404
有価証券	33,079	28,537
金銭債権信託受益権	3,432	5,628
棚卸資産	19,452	46,203
短期貸付金	522	720
その他	30,991	52,129
貸倒引当金	△782	△754
流動資産合計	626,731	754,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,583	38,958
減価償却累計額	△16,772	△18,996
建物及び構築物(純額)	19,811	19,961
土地	9,720	9,684
その他	17,342	21,096
減価償却累計額	△11,957	△13,618
その他(純額)	5,384	7,477
有形固定資産合計	34,915	37,124
無形固定資産		
ソフトウェア	12,857	13,471
のれん	41,801	45,097
その他	14,392	13,747
無形固定資産合計	69,051	72,317
投資その他の資産		
投資有価証券	171,193	136,696
長期貸付金	750	674
退職給付に係る資産	9,481	9,383
繰延税金資産	2,928	9,893
その他	28,244	34,073
貸倒引当金	△2,194	△2,000
投資その他の資産合計	210,404	188,720
固定資産合計	314,372	298,162
資産合計	941,103	1,053,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,607	298,670
短期借入金	4,271	10,750
1年内返済予定の長期借入金	1,827	1,671
未払費用	14,842	20,790
未払法人税等	12,599	31,620
賞与引当金	29,715	54,094
役員賞与引当金	713	1,452
事業整理損失引当金	199	-
債務保証損失引当金	50	-
その他	70,511	86,588
流動負債合計	416,338	505,640
固定負債		
長期借入金	110,316	113,988
繰延税金負債	24,478	14,055
役員退職慰労引当金	541	537
退職給付に係る負債	15,111	14,947
事業整理損失引当金	-	175
その他	12,177	16,256
固定負債合計	162,625	159,961
負債合計	578,964	665,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,648	10,790
資本剰余金	37	-
利益剰余金	276,884	319,758
自己株式	△11,372	△11,372
株主資本合計	276,197	319,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,758	39,418
繰延ヘッジ損益	-	1,561
為替換算調整勘定	△6,468	256
退職給付に係る調整累計額	△1,061	△2,558
その他の包括利益累計額合計	54,228	38,678
新株予約権	247	225
非支配株主持分	31,466	29,335
純資産合計	362,139	387,414
負債純資産合計	941,103	1,053,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
収益	714,560	895,080
売上原価	401,342	507,986
売上総利益	313,217	387,093
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	121,163	127,760
退職給付費用	5,526	5,383
賞与引当金繰入額	25,500	48,946
役員退職慰労引当金繰入額	203	141
役員賞与引当金繰入額	725	1,400
のれん償却額	7,275	10,047
貸倒引当金繰入額	489	△63
その他	107,300	121,833
販売費及び一般管理費合計	268,184	315,450
営業利益	45,033	71,642
営業外収益		
受取利息	301	480
受取配当金	2,633	1,713
持分法による投資利益	670	2,607
為替差益	-	551
投資事業組合運用益	517	386
その他	1,509	1,944
営業外収益合計	5,633	7,683
営業外費用		
支払利息	483	665
為替差損	4	-
支払報酬	-	902
条件付取得対価に係る公正価値変動額	-	1,346
その他	584	670
営業外費用合計	1,072	3,585
経常利益	49,594	75,740
特別利益		
投資有価証券売却益	14,026	23,627
その他	632	2,185
特別利益合計	14,658	25,812

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
特別退職金	4,899	4,326
求償債権償却額	2,710	-
減損損失	457	325
投資有価証券評価損	350	345
新型コロナウイルス感染症による損失	241	-
その他	1,922	1,847
特別損失合計	10,582	6,844
税金等調整前当期純利益	53,669	94,708
法人税、住民税及び事業税	21,605	42,930
法人税等調整額	2,943	△7,083
法人税等合計	24,548	35,846
当期純利益	29,121	58,862
非支配株主に帰属する当期純利益	2,641	3,683
親会社株主に帰属する当期純利益	26,479	55,179

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	29,121	58,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,661	△26,834
繰延ヘッジ損益	△29	3,163
為替換算調整勘定	△3,170	6,345
退職給付に係る調整額	1,545	△1,497
持分法適用会社に対する持分相当額	△96	67
その他の包括利益合計	29,911	△18,755
包括利益	59,032	40,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,637	39,628
非支配株主に係る包括利益	6,395	478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,491	324	261,698	△11,372	261,142
当期変動額					
新株の発行	156	156			313
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△444			△444
剰余金の配当			△11,201		△11,201
親会社株主に帰属する当期純利益			26,479		26,479
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高			△92		△92
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	156	△287	15,186	△0	15,055
当期末残高	10,648	37	276,884	△11,372	276,197

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,900	13	△3,245	△2,607	28,060	218	26,726	316,147
当期変動額								
新株の発行								313
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△444
剰余金の配当								△11,201
親会社株主に帰属する当期純利益								26,479
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高								△92
自己株式の取得								△0
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,858	△13	△3,222	1,545	26,168	28	4,739	30,936
当期変動額合計	27,858	△13	△3,222	1,545	26,168	28	4,739	45,992
当期末残高	61,758	-	△6,468	△1,061	54,228	247	31,466	362,139

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,648	37	276,884	△11,372	276,197
当期変動額					
新株の発行	142	142			284
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△667			△667
剰余金の配当			△11,207		△11,207
親会社株主に帰属する当期純利益			55,179		55,179
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高			△609		△609
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		488	△488		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	142	△37	42,873	△0	42,978
当期末残高	10,790	-	319,758	△11,372	319,176

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,758	-	△6,468	△1,061	54,228	247	31,466	362,139
当期変動額								
新株の発行								284
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△667
剰余金の配当								△11,207
親会社株主に帰属する当期純利益								55,179
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高								△609
自己株式の取得								△0
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,339	1,561	6,724	△1,497	△15,550	△21	△2,131	△17,703
当期変動額合計	△22,339	1,561	6,724	△1,497	△15,550	△21	△2,131	25,275
当期末残高	39,418	1,561	256	△2,558	38,678	225	29,335	387,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,669	94,708
求償債権償却額	2,710	-
減価償却費	8,073	9,291
減損損失	457	325
のれん償却額	7,275	10,047
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,163	24,301
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	206	739
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,908	△1,486
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	105	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	321	△262
受取利息及び受取配当金	△2,935	△2,194
支払利息	483	665
為替差損益 (△は益)	△191	△449
持分法による投資損益 (△は益)	△670	△2,607
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,990	△23,488
投資有価証券評価損益 (△は益)	350	345
特別退職金	4,899	4,326
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,154	△64,121
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,605	△26,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,699	5,688
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	142	△795
その他	17,720	21,283
小計	58,424	49,822
利息及び配当金の受取額	2,831	3,030
利息の支払額	△494	△664
助成金等の受取額	2,390	868
損害金の支払額	△4,330	-
求償債権の回収による収入	1,620	-
特別退職金の支払額	△1,267	△7,194
法人税等の支払額	△22,961	△25,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,212	20,852

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,210	△2,295
定期預金の払戻による収入	2,219	2,115
有形固定資産の取得による支出	△4,764	△5,037
有形固定資産の売却による収入	115	22
無形固定資産の取得による支出	△6,006	△5,411
投資有価証券の取得による支出	△2,897	△7,141
投資有価証券の売却による収入	16,515	35,047
出資金の払込による支出	△666	△927
出資金の回収による収入	122	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△7,944	△2,469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△17
子会社株式及び出資金の取得による支出	△6,196	△5,676
敷金の差入による支出	△778	△900
敷金の回収による収入	623	539
短期貸付金の増減額 (△は増加)	68	△351
長期貸付けによる支出	△88	△188
長期貸付金の回収による収入	90	70
金銭債権信託受益権の増減額 (△は増加)	1,575	△2,165
その他	390	△18,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,831	△11,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への払戻による支出	△250	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	6
短期借入金の増減額 (△は減少)	△48	5,744
長期借入れによる収入	8,557	13,536
長期借入金の返済による支出	△5,048	△10,852
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△531	△842
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△754	△3,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△658	△697
配当金の支払額	△11,191	△11,204
非支配株主への配当金の支払額	△825	△1,473
非支配株主からの払込みによる収入	13	106
その他	△2,029	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,767	△8,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△870	3,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,743	4,654
現金及び現金同等物の期首残高	163,299	176,042
現金及び現金同等物の期末残高	176,042	180,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等(以下、収益認識基準)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、広告業の収益に関して、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供において当社グループが当該財又はサービスを支配しておらず、代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。また前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「売上高」については、収益認識基準の適用を契機に、より適切な表示の観点から検討した結果、第1四半期連結会計期間から「収益」として表示することとしております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、収益及び売上原価は583,386百万円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等(以下、時価算定会計基準)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

③ セグメント情報等

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(参考情報)

I. 前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
収益					
(1) 外部顧客からの収益	562,916	151,643	714,560	—	714,560
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	2,925	2,405	5,330	(5,330)	—
計	565,842	154,048	719,890	(5,330)	714,560
売上総利益	252,406	63,601	316,008	(2,790)	313,217
営業利益又は営業損失(△)	64,426	△3,847	60,578	(15,545)	45,033

ii. 海外収益

(1) 海外収益(百万円)	158,742
(2) 連結収益(百万円)	714,560
(3) 連結収益に占める海外収益の割合(%)	22.2

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、トルコ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

II. 当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
収益					
(1) 外部顧客からの収益	713,578	181,501	895,080	—	895,080
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	3,255	2,772	6,027	(6,027)	—
計	716,834	184,273	901,108	(6,027)	895,080
売上総利益	311,058	79,034	390,092	(2,999)	387,093
営業利益又は営業損失(△)	92,057	△2,949	89,108	(17,465)	71,642

ii. 海外収益

(1) 海外収益(百万円)	197,321
(2) 連結収益(百万円)	895,080
(3) 連結収益に占める海外収益の割合(%)	22.0

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、トルコ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

④ 1株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	884円69銭	957円72銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	362,139	387,414
普通株式に係る純資産額(百万円)	330,426	357,854
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	247	225
非支配株主持分	31,466	29,335
普通株式の発行済株式数(千株)	389,397	389,559
普通株式の自己株式数(千株)	15,905	15,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	373,492	373,654

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	70円92銭	147円70銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,479	55,179
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,479	55,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	373,404	373,599
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円91銭	147円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△3	△2
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円)	△3	△2
普通株式増加数(千株)	321	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

⑤ 重要な後発事象

(ソウルドアウト株式会社の連結子会社化)

当社は2022年4月1日に、ソウルドアウト株式会社の普通株式9,868,752株を株式公開買付けにより取得いたしました。この結果、当社の同社に対する議決権比率は91.41%に達したことから、同日付で同社を連結子会社化いたしました。

なお、当社は同社の特別支配株主となったことから、同社を完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、2022年4月7日に会社法第179条第1項に基づき、同社を除く非支配株主の全員に対し、その所有する同社株式の全部を売り渡す請求をすることを同社に通知し、同社取締役会の承認を受けました。この結果、2022年5月11日に同社普通株式725,741株及び新株予約権40個を追加取得し、同社は当社の完全子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ソウルドアウト株式会社
事業の内容 ネットビジネス支援

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおけるデジタルを起点とした中小・地方企業の課題解決、成長支援体制の強化と、当社グループのデジタル化及びDXの更なる推進を図るため、同社を完全子会社とすることが最適であるとの結論に至りました。

(3) 企業結合日

支配獲得 2022年4月1日 みなし取得日 2022年4月1日
追加取得 2022年5月11日 みなし取得日 2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

公開買付けにより取得した議決権比率 91.41%
株式売渡請求により企業結合日後に追加取得した議決権比率 8.59%
追加取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社グループが同社の議決権の91.41%を取得したため、当社を取得企業といたしました。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

公開買付け及び株式売渡請求による株式取得価額の総額(現金及び預金) 19,169百万円

(2) 支払資金の調達

全額、自己資金を予定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

3. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195	363
営業未収入金	1,595	1,676
関係会社短期貸付金	47,549	40,559
金銭債権信託受益権	3,432	5,628
未収還付法人税等	3,077	3,365
前払費用	677	1,000
立替金	1,118	1,724
その他	64	18,123
流動資産合計	57,712	72,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,587	1,652
減価償却累計額	△763	△991
建物及び構築物(純額)	823	661
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△9	△10
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	311	325
減価償却累計額	△196	△222
工具、器具及び備品(純額)	115	102
リース資産	813	1,047
減価償却累計額	△434	△585
リース資産(純額)	378	462
有形固定資産合計	1,320	1,228
無形固定資産		
ソフトウェア	3,148	3,307
無形固定資産合計	3,148	3,307
投資その他の資産		
投資有価証券	60,496	32,213
関係会社株式	354,186	364,657
関係会社出資金	2,804	4,588
関係会社長期貸付金	3,000	3,000
敷金及び保証金	1,584	1,793
投資その他の資産合計	422,072	406,253
固定資産合計	426,541	410,789
資産合計	484,253	483,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
グループファイナンス預り金	69,216	65,358
短期借入金	-	5,000
未払金	421	791
未払費用	2,676	3,347
未払法人税等	370	1,633
リース債務	153	159
預り金	15	15
役員賞与引当金	62	205
その他	294	81
流動負債合計	73,211	76,592
固定負債		
長期借入金	105,000	105,000
リース債務	229	306
繰延税金負債	16,260	7,815
その他	255	272
固定負債合計	121,744	113,393
負債合計	194,956	189,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,648	10,790
資本剰余金		
資本準備金	154,187	154,329
資本剰余金合計	154,187	154,329
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	97,252	119,371
利益剰余金合計	97,252	119,371
自己株式	△11,372	△11,372
株主資本合計	250,715	273,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,581	20,127
評価・換算差額等合計	38,581	20,127
純資産合計	289,296	293,246
負債純資産合計	484,253	483,232

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受取配当金	20,762	17,098
受取手数料	15,203	15,828
営業収益合計	35,966	32,926
一般管理費		
給料及び手当	2,605	2,707
賞与	908	965
役員賞与引当金繰入額	62	205
不動産賃借料	1,142	1,208
減価償却費	1,165	1,227
業務委託費	4,065	4,498
その他	5,580	6,582
一般管理費合計	15,530	17,394
営業利益	20,435	15,532
営業外収益		
受取利息	165	186
受取配当金	337	271
投資事業組合運用益	-	17
その他	6	5
営業外収益合計	508	480
営業外費用		
支払利息	330	337
投資事業組合運用損	79	-
為替差損	2	4
支払手数料	3	-
その他	72	0
営業外費用合計	487	342
経常利益	20,456	15,670
特別利益		
投資有価証券売却益	6,746	22,924
その他	41	-
特別利益合計	6,788	22,924
特別損失		
関係会社株式評価損	175	112
その他	37	16
特別損失合計	213	129
税引前当期純利益	27,030	38,465
法人税、住民税及び事業税	1,701	5,363
法人税等調整額	189	△224
法人税等合計	1,891	5,139
当期純利益	25,139	33,326

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,491	154,030	154,030	83,314	83,314	△11,372	236,463
当期変動額							
新株の発行	156	156	156				313
剰余金の配当				△11,201	△11,201		△11,201
当期純利益				25,139	25,139		25,139
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	156	156	156	13,938	13,938	△0	14,251
当期末残高	10,648	154,187	154,187	97,252	97,252	△11,372	250,715

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,172	22,172	258,636
当期変動額			
新株の発行			313
剰余金の配当			△11,201
当期純利益			25,139
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,408	16,408	16,408
当期変動額合計	16,408	16,408	30,660
当期末残高	38,581	38,581	289,296

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,648	154,187	154,187	97,252	97,252	△11,372	250,715
当期変動額							
新株の発行	142	142	142				284
剰余金の配当				△11,207	△11,207		△11,207
当期純利益				33,326	33,326		33,326
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	142	142	142	22,118	22,118	△0	22,403
当期末残高	10,790	154,329	154,329	119,371	119,371	△11,372	273,119

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	38,581	38,581	289,296
当期変動額			
新株の発行			284
剰余金の配当			△11,207
当期純利益			33,326
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△18,453	△18,453	△18,453
当期変動額合計	△18,453	△18,453	3,949
当期末残高	20,127	20,127	293,246

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 重要な後発事象

該当事項はありません。